

11/29 等稿

論説

2022・11・29

ひし四月の「アドリ」欄に秋葉復興相が登場した。秋葉は秋葉復興相を名の綴じる連携が行われていて、連携相は連携責任を負うたが、秋葉は連携相を名づけたが、連携の解説では別れていた。連携相の公務でも思議が出ていたが、もはや本人任せでは済まない問題ではないのか。

秋葉氏を連携議題が「公職選舉法違反」(政治とカネ、日統)、「教會(基督教和統)・教會選舉」との接点ない公職選舉のため。本人の説明は連携を拒むつもりか、居直ったうつた答弁が目立つ。

昨年の衆院選、秘書一人に給与とほ別に合計二十万円の報酬を支払った問題だが、公選法で認めた車上連絡員の報酬として報告したが、報酬が生じた日に、この二人がほかの選舉運動にも從事していれば、同法違反(連絡員収入)の疑いが生じる。

秋葉氏は十五日の衆院予算委審議で、車上連絡員の活動報酬の提出を免められたが、選舉管理委員会への報告は「法律上の義務」はなってしない。必要なものが出ず「出すはずがない」と主張。

二十八日の審議では「記録が残っていない」と開示を拒んだ。自衛の政治団体事務所の資料を表つておらず、しかし、今回金額がわざと隠されてしまう。正当な対価だったとしても、政治資金を費さず運営していたのではなくか、との指摘は免れない。

記者会見や面倒見への報酬で否定了した旧統一教会関係団体への「会費」支払いも、政治資金収支報告書で明らかになった。教団との接觸を離してないと疑われても仕方はない。関係団体会員への出席を具体的に指摘された「記憶がない」と繰り返されたが。

首相は野党側の秋葉氏辞任要求に「説明責任を果たすことは余力で取り組んでもらいたい」と述べていたが、政権として事実関係を指摘したかったのではない。

本人任せにした結果、対応が後手に回った三閣僚辞任の教訓からなぜ学ばないか。同様のことが続行され、政権担当相方に疑問が生じる。続けて四人の閣僚辞任は避けたが、法令遵否を疑われた際の統括の統括下、国民の理解が得られるとは思えない。

秋葉氏は閣僚対応の遅慢のため、二十七日に予定していた恒例風呂の視察は延期されるなど、職務怠慢が出来始めている。首相は失敗止める対応しなければ、國民の信頼は毀損する。

秋葉復興相疑惑

本人任せで解明できぬ